



令和7年10月31日

三豊市議会議長 丸戸 研二 様

市民建設常任委員長 岩田 秀樹

委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第110条の規定により報告します。

記

1 調査事件

① 静岡県藤枝市

『有機農業に関する取り組みについて』

② 長野県松川町

『有機農業に関する取り組みについて』

③ 群馬県藤岡市

『空き家対策について』

2 研修者

委員長 岩田 秀樹

副委員長 三谷 正史

委員 三宅 静雄 西山 彰人 丸戸 研二 市川 洋介 （4名）

事務局（随行） 石井 聖也

3 欠席者

委員 横山 強

4 調査経過及び概況（別紙1のとおり）

5 委員所感（別紙2のとおり）

① 静岡県藤枝市

- (1) 日時 令和7年7月23日（水） 午後2時00分から午後3時30分まで
- (2) 調査案件 『有機農業に関する取り組みについて』
- (3) 対応者

藤枝市 産業振興部 農業振興課長・お茶のまち推進室長

オーガニックのまち推進室長・農業委員会事務局長 永井 克俊

同 お茶のまち推進係長・朝比奈玉露振興担当係長 宮崎 真一

同 オーガニックのまち推進室 有機農業推進係長 鈴木 大揮

藤枝市議会事務局

(4) 調査の経過

藤枝市役所第1委員会室において、藤枝市議会事務局による議長あいさつの代読、本市議会岩田市民建設常任委員長のあいさつの後、永井課長、宮崎係長及び鈴木係長より藤枝市の有機農業に関する取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

(5) 調査結果

藤枝市ではオーガニックビレッジ宣言を行う前から有機農業の推進に取り組んでいるパイオニアがおり、有機米では20年以上、特産品である有機茶の栽培では50年以上の取組実績があるとのことであった。そういった中でオーガニックに係る関係団体の取組や機運が高まり、国がみどりの食糧システム戦略を策定する前から活動を展開しており、市が「オーガニックビレッジ宣言」をする後押しとなるとともに、「藤枝市オーガニックシティ推進協議会」の構成員となっているとのことであった。

また、市内の有機茶農家はそれぞれ独自にブランド化（差別化）して生産・販売しており、全て販売先が決まっているとのことであり、更に、慣行栽培の茶については後継者不足が問題となっているが、有機茶の生産農家は後継ぎが育っているとの説明を受けた。

オーガニックビレッジ宣言をする前から地元の生産者が有機農業に取り組み、付加価値を付けてブランド化することで成功を収めており、見習うべき点も多々あった。



▲ 藤枝市役所での研修の様子

② 長野県松川町

(1) 日時 令和 7 年 7 月 2 4 日 (木) 午後 1 時 3 0 分から午後 3 時 0 0 分まで

(2) 調査案件 『有機農業に関する取り組みについて』

(3) 対応者

松川町 産業観光課 農業振興係	係長	宮島 公香
同 松川中央小学校	栄養士	木下 めぐ美
松川町議会議長		米山 俊孝
松川町議会事務局	主査	大澤 功治

(4) 調査の経過

松川町交流センターみらいにおいて、松川町議会議長のあいさつ、本市議会岩田市民建設常任委員長のあいさつの後、宮島係長及び木下栄養士より松川町の有機農業に関する取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

(5) 調査結果

松川町では遊休農地対策として、新規就農者の受入支援としての果樹研修制度や農地の集積・集約化を行っていたが、令和元年度から 1 人 1 坪農地、環境保全型農業の推進など、有機栽培に関する取り組みが始まり、令和 2 年には実証圃場で栽培された有機野菜を学校給食へ提供するようになった。そうした中、令和 2 年 12 月に松川町ゆうきの里を育てよう連絡協議会が発足し、有機栽培の研修会や指導者育成講習会を開催するなど、有機給食の実施に向けた動きが始まっていった。

実際に学校給食に有機野菜を導入するにあたっては、サイズの選別や数量の問題、価格面での交渉や傷み、虫などへの対応など課題が多くあったようだが、給食調理員の方たちと毎月意見交換会を実施し、現地見学や取り組んできた内容の説明会を実施するなど、試行錯誤しながらも理解を深めていったようである。

今回視察した松川町は特に、有機農業で生産した野菜や米の出口として学校給食に力を入れており、導入当初は苦戦したようだが、メリットも多いようであった。子どもたちへの食育の面や、市が準備できる安定した出口という面も含めて、三豊市でも有機野菜を学校給食に導入することの検討が求められる。



▲ 松川町での研修の様子

③ 群馬県藤岡市

(1) 日時 令和 7 年 7 月 2 5 日（金） 午前 9 時 3 0 分から午前 1 1 時まで

(2) 調査案件 『空き家対策について』

(3) 対応者

藤岡市 都市建設部 建築課 課長	飯島 健次
同 課長補佐兼建築係長	倉澤 典理
同 課長補佐兼住宅係長	高田 健一
藤岡市議会議長	針谷 賢一
藤岡市議会事務局 参事兼議事課 課長	福島 一郎
同 議事課	吉田 政宏

(4) 調査の経過

藤岡市役所第 1 委員会室において、針谷藤岡市議会議長のあいさつ、本市議会岩田市民建設常任委員長のあいさつの後、飯島課長、高田補佐及び倉澤補佐より藤岡市空き家対策の取り組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

(5) 調査結果

藤岡市では、空家等対策特別措置法が成立する平成 2 6 年以前から空き家対策検討委員会を発足し、対策をとってきた経緯があり、解体やリフォームに対する補助金だけでなく、令和 6 年度には新たに空き家の管理に対する補助金や空き家の跡地の管理に対する補助金を開始するなど、空き家解消のため多くの手段を講じていた。

更に、同じく令和 6 年には空家等の適正管理に関する条例を改正し、市からの命令等に従わない所有者の氏名等を公表することを規定するなど、厳しい対策を講じており、特定空家に対しては、具体的にどこが悪いか明示するために標識をたてられるようにもしていると説明を受けた。実際に特定空き家の中には、氏名の公表を伝えると解消された事例もあるとのことで一定の効果はあがっているようであった。

藤岡市では 3 年に 1 度補助金審査会を行い、補助制度の検証を行っているとのことで、市としてどのような対策が効果的かを検証する土壌があり、空き家対策も様々な方法を講じられていると感じた。



▲ 藤岡市役所での研修の様子

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	岩田 秀樹
1	研修日程	令和7年7月23日（水）
2	研修先	藤枝市役所
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>古くから有機農業に取り組む、有機茶栽培50年以上・有機米栽培20年以上のパイオニアの存在が「オーガニックビレッジ宣言」をできた理由としている。</p> <p>ローカル SDGs と連携し、環境に配慮した持続可能な有機可能な有機農業を推進することで「地球温暖化防止効果」や「生物多様性への貢献」に寄与することを明確にしていることです。</p> <p>有機農業実施計画に基づく取り組みが、各段階で行われている。</p> <p>① 有機農産物（とりわけ茶）の海外輸出に向けて、有機 JAS 認証取得経費、残留農薬検査に係る経費の一部補助や有機 JAS 圃場転換茶園への奨励金の助成、生産者の負担を軽減している。</p> <p>② 地域計画を活用し、有機栽培農地と慣行栽培農地のゾーニングの検討や有機栽培農地の団地化に向けた話し合いを継続している。</p> <p>③ 有機稲作研究会を発足、新規就農者の確保や慣行栽培から有機栽培への転換を推進している。</p> <p>④ 有機稲作研究会の取り組み、スマート農業機器導入支援、有機堆肥の開発など、流通・加工・消費の取り組み、</p> <p>⑤ 学校給食への有機食材の提供</p> <p>⑥ 取り組み推進体制が行政と有機生産者との関係だけでなく、明らかになっていることです。</p> <p>このような地域には、販売ルートの開拓、農業後継者も拡大できています。</p> <p>生産に対する最も安定的な消費は学校給食などである。</p> <p>生産・加工・流通、消費までの流れを把握、拡大する取り組みが求められると思う。</p> <p>有機栽培の茶・稲作におけるパイオニアを柱とし、有機農業実施計画づくりをおこない、後継者づくりも進めている。これが「オーガニックビレッジ宣言」ができた理由と考えられる。</p>

1 研修日程

令和7年7月24日（木）

2 研修先

松川町交流センターみらい

3 研修目的

有機農業に関する取り組みについて

4 研修所感

（1）遊休農地対策として開始した。235ha（2018年）⇒206ha（2024年）
2019（令和元）年、農業委員会との話し合い。

年金＋50万円の農業推進をすすめた。

1人1坪農園の推進 ケーブルテレビで野菜作り指南、市民農園の斡旋、健康講演会

（2）2020（令和2）年、松川町環境保全型農業の推進
各種講演会開催（SOFIX 農業推進機構、有機農業研究会など）
有機栽培研修会の実施、

（3）学校給食への食材提供開始

「有機の町を」「松川町有機の里を育てよう連絡協議会」発足
生産者・消費者2つの立場から話を聞く会を実施

学校給食を取り組むにあたり主要5品目の50%を提供する（令和7年目標）

有機をしたい方は2年間、町が手伝う。田植え機、除草機などについても支援する

（4）環境調査 武蔵野市の食材調達の指針をモデルにした
土壌診断（SOFIX による）分析、使用料補助

「有機給食とどけ隊」を増やししながら、調理師・栄養士による「有機給食づくり隊」

「食を考え農地を守るフォーラム」遊休農地対策でやってきた。

有機食材導入と食育実践 小学校2年生528名

（地産地消）松川町は果樹の町で、野菜の生産量は少ない。

令和2年利用目標長野県69.5%、2027年利用目標75%

（5）有機食材導入から食育実践の「給食」へ

栽培技術指導を5年間、体験学習 米栽培を小学4年の教科に入れる

有機栽培のマニュアルをつくる

有機農業実施の目的をはっきりさせ、そのための体制づくりを1～2年かけて行うべきと思う。

その間、団体、個人に進むべき方向性について学習・研修会で意見を出してもらうべきである。

行政の目指す課題は何か明確に実現させる。農家の所得も増え、安心して食べられる農産物は市民の信頼もできるのではないか。「地域の皆さんと進める有機給食」

を前提に耕作放棄地の解消や地産地消の推進を、学校給食課・農林水産課・農家・栄養士などで栽培前に打ち合わせるべき。遊休農地対策の有機農業、松川町のモデルを1つの参考として十分に検討すべきである。もう少し学び広げたいと感じた

1 研修日程

令和7年7月25日（金）

2 研修先

藤岡市役所

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

2012（平成24）年 藤岡市空き家対策検討委員会発足

2016（平成28）年 空き家バンク制度

空き家バンクリフォーム補助制度開始

2018（平成30）年 藤岡市空き家等対策計画策定

藤岡市空き家等対策協議会開催

2019（令和元）年 空き家解体補助制度開始

2023（令和6）年 藤岡市空き家等の適正管理に関する条例の改正（氏名の公表）

藤岡市空き家等対策会議設置（空き家検討委員会は廃止）

空き家等管理費補助制度開始

空き家跡地管理費補助制度開始

空き家等管理サービス事業者登録制度

2025（令和7）年 管理不全空き家の認定 34件（令和6年 2件）

藤岡市空き家等対策会議開催

目玉は、3年間使える「空き家管理費補助」を導入しており、市の空き家対策を進める柱になる。

一つの事業だけでは、空き家対策は進まないなので、様々な角度から事業を行っている。この姿勢は、様々な角度から空き家をなくしようとする取り組みの表れと感じる。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	三谷 正史
1	研修日程	令和7年7月23日（水）
2	研修先	藤枝市役所
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>市の担当課より、有機農業の現状についての説明を受ける。藤枝市における有機農業とは、大部分が有機 JAS 認証によるものではなく、「環境保全型農業」であり、経営体数22、栽培面積69・5haで、約半数が「お茶」との説明でした。</p> <p>「オーガニックビレッジ」宣言をした理由は、「藤枝版ローカル SDGs との連動として、環境に配慮して持続可能な有機農業を推進するため。」とのことでした。</p> <p>有機茶栽培は50年以上、有機米は20年以上の取組実績がある。とのことでした。</p> <p>「有機農業実施計画」に基づき、有機農産物の海外輸出への支援、有機圃場団地化、有機稲作研究会の発足、スマート農業機器導入への支援、有機堆肥の開発、学校給食への有機食材の提供等、様々な取組を行っており、それぞれの内容についての説明を受けました。</p> <p>有機栽培の問題点は、お米、野菜ともに雑草対策等の手間がかかる。野菜に関しては、従来の慣行栽培に比べると、規格が小さく、生産量も少なくkgあたりの単価が割高となる等々の問題は、他の地域と同じであるが、JAを含め様々な団体を含め、地域をあげて、有機栽培、環境保全型農業に取り組んでいるとのことでした。</p>
1	研修日程	令和7年7月24日（木）
2	研修先	松川町交流センターみらい
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>松川町は、長野県のほぼ真ん中に位置し、東京から高速バスで約3時間半、名古屋からは2時間かかり、決して、交通の便に恵まれた地域ではありません。</p> <p>松川町では、農家の高齢化、人口減少、遊休農地の広がりという問題会解決が急</p>

務の中、「元気な野菜を作る」との思いでオーガニックビレッジ宣言を行ったとのことでした。松川町での有機農業は、環境保全型農業を推進しての遊休農地の解消を目指したものでした。令和元年より、有機給食を目指し、「1人1坪農園」ということから始めたとのこと。松川町ゆうきの里を育てよう連絡協議会を中心に様々な講習会等を開きながら、学校給食に必要な有機食材を育てているとの説明を受けました。

松川町は有機食材導入を中心とした学校給食に力点を置いており、特に栄養士、調理員を中心に有機食材の選定、調理方法の工夫に取り組んでいるとのことでした。「有機食材の購入価格と補助金の導入」、「有機野菜の種類による使用率の違い」といった難しい問題があるが、調理法の工夫、地域ぐるみでの「食育実践」をどう継続するか？との問題に挑戦しているとのことでした。

1 研修日程

令和7年7月25日（金）

2 研修先

藤岡市役所

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

藤岡市の担当者より、「空き家対策の経緯」、「空き家の補助制度」、「空き家の苦情に対する対応」、「空き家の調査」等についての説明を受けた後、質疑応答を行いました。特に注目したのは、市と業者で「空き家をお持ちの方へ」というチラシでした。現実問題として、空き家を所有していても処分方法がよく分からないという市民の声を受け、市内全戸に「藤岡市から不動産に関するお知らせ」として、空き家対策のノウハウを記したチラシを配布しているとのことでした。

簡潔でよく纏まったチラシではないかと思いました。「空き家を現状維持したい方」、「空き家を活用したい方」、「空き家を解体したい方」と大きく分け、それぞれについて補助制度、問題点などを記したものでした。

空き家問題は、何処の自治体でも深刻な課題であり、限られた予算の効率的な運用が基本であるが、空き家を所有している市民に対しては、行政側がどういう解決策があるかを分かりやすく、説明、広報することが大切ではないかと痛感しました。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	三宅 静雄
1	研修日程	令和7年7月23日（水）
2	研修先	藤枝市役所
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>古くから有機農業に取り組む、有機茶栽培50年以上・有機米栽培20年以上のパイオニアの存在が「オーガニックビレッジ宣言」をできた理由としている。</p> <p>ローカルSDGsと連携し、環境に配慮した持続可能な有機可能な有機農業を推進することで「地球温暖化防止効果」や「生物多様性への貢献」に寄与することを明確にしていることである。</p> <p>有機農業実施計画に基づく取り組みが、各段階で行われている。</p> <p>これまで有機栽培を行ってきた先駆者を先頭にして、新規後継者の引継ぎや、栽培面積の拡大など積極的な取り組みを行っている。この中で「オーガニックビレッジ宣言」ができたのも、行政トップの方針と合致したからだと考える。</p>
1	研修日程	令和7年7月24日（木）
2	研修先	松川町交流センターみらい
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>遊休農地対策として開始した。235ha（2018年）⇒206ha（2024年）2019（令和元）年、農業委員会との話し合い。</p> <p>年金＋50万円の農業推進をすすめた。</p> <p>「有機の町を」「松川町有機の里を育てよう連絡協議会」発足</p> <p>学校給食の提供目標を決めた。</p> <p>「食を考え農地を守るフォーラム」遊休農地対策でやってきた。</p> <p>ひとつ一つの取り組みに当たり、目標を決め達成してきた。</p> <p>学校給食への食材提供を遊休農地対策として、全町の取り組みとして位置づけている。これには、トップの指示が大きく影響していると感じた。</p>

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	西山 彰人
1	研修日程	令和7年7月23日（水）
2	研修先	藤枝市役所
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>三豊市でも有機農業に取り組もうとしている。そこで先進地に赴き、問題点や有益な実施方法を学ぶための研修である。</p> <p>両市とも、有機農業に取り組んだのは、人口と農業従事者の減少、そのための荒廃農地の増大に対処するための取り組みであり、成功に向けて努力している途中であった。</p> <p>両市とも、農林担当部局だけでなく、市の方針として総合的な取り組みの一つとして、有機農業の推進があることである。</p> <p>藤枝市では、有機茶栽培（50年以上）や有機米栽培（20年以上）のパイオニアが存在し、指導的役割を果たしている。そんな中、面積、農業者も増加している。ただ販路については、まだ学校給食が中心となっている。</p>
1	研修日程	令和7年7月24日（木）
2	研修先	松川町交流センターみらい
3	研修目的	有機農業に関する取り組みについて
4	研修所感	<p>三豊市でも有機農業に取り組もうとしている。そこで先進地に赴き、問題点や有益な実施方法を学ぶための研修である。</p> <p>両市とも、有機農業に取り組んだのは、人口と農業従事者の減少、そのための荒廃農地の増大に対処するための取り組みであり、成功に向けて努力している途中であった。</p> <p>両市とも、農林担当部局だけでなく、市の方針として総合的な取り組みの一つとして、有機農業の推進があることである。</p> <p>松川町では、荒廃地の有機農業をしようとする農業者（未経験者も可）に公費助</p>

成により推進しようとしている。

初期の段階であるため、学校給食が販路の大半を占めている。

課題として、有機農業への新規参入者の販路が問題となってくると思われる。多くの市町は価格補填をしながら、学校給食への販売となっている。

小規模、自校方式の給食なら、曲がったり不揃いの野菜も使用できるが、大規模な給食センターでは利用できないのではないかと。また委託している給食センターでは、使用できないと思われる。

三豊市では、有機栽培農家に販路や価格への対処に公費の投入をしないとしているが。有機農家育成のためには、もっと踏み込んでもいいのではと思われる。

1 研修日程

令和7年7月25日（金）

2 研修先

藤岡市役所

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

三豊市でも「空き家対策」では一定の成果を上げていると理解しているが。先進地に学び改善を図ることを目的とした研修である。

空き家対策も、人口の減少に伴い、空き家が増加し、なおかつ倒壊しそうな危険空き家が多く見慣れることから、有効な対策を模索している。

藤岡市の特徴は、空き家調査を実施し、空き家と認定された場合、納税通知書に空き家対策用チラシを同封している。また、対策会議に税務課も参加するなど、全庁的な取り組みとなっている。

また、藤岡市空家等の適正管理に関する条例により、適正な管理が行われない場合、命令を出し、従わなければ氏名の公表をすることとしている。しかし、強制代執行は準備中とのことであった。

三豊市でも、全市を上げた取り組みを行い、氏名の公表や強制代執行などもう少し素早い取り組みが出来る制度の構築が必要と思われる。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	丸戸 研二
1	研修日程 令和7年7月23日（水）	
2	研修先 藤枝市役所	
3	研修目的 有機農業に関する取り組みについて	
4	研修所感 人口 136,505 人 令和7年度一般会計 666 億 8 千万円 内農林水産業費 15 億 7,161 万円(約 2.4%) この予算構造からすれば農業は主産業ではない。 (1)有機農業の考え方 完全有機ではなく、環境保全型有機農業(国の基準)に取り組んでいる。 (2)生産拡大(令和3年の実績と令和11年の目標) 面積 54.29ha ⇒ 86.29ha 品目 お茶、水稻、野菜 参加者 23 人 ⇒ 31 人 販売量 101.83 t ⇒ 173.83 t (3)技術革新 どのような技術を導入しているのか。 お茶は有機栽培を行い煎茶化して輸出している。 (4)販売先 コメは5人の農家で6,300 kg(105 俵)を学校給食に出している。(有機栽培) お茶はラテ原料としてフランスに輸出している。(農家が独自に対応している。) (5)市の補助 お茶だけ 8 千円/a (6)差別化 市単独ではなく、他の自治体と連携してPRしている。 お茶は有機栽培を行いフランスに輸出している。 農業の活性化のために有機栽培に取り組んでいるのではない。 お茶についてはパイオニアとして取り組んでいる農家があり、その農家が有機栽培と輸出という出口を開拓したというストーリーである。 その他の農家は、そのパイオニア農家の路線に追随しているのが現状で、現在は価格も安定して取引が行われているとのことであった。	

コメについては、有機に取り組んでいるものの、将来的に大きく拡大していくことは考えていない。自主流通が主体であり、有機栽培のコメの出口は学校給食である。

三豊市においてはオーガニック宣言をして有機農業に取り組もうとしているが、完全有機であればハードルは相当高く取り組む農家も増加しないと考えられる。そのためにも、取り組み方向としては完全有機ではなく環境保全型農業で安心・安全を拡大する方向が現実的と考える。

昨年も同様の研修を行ったが、主産品はやはりコメへの取り組みであった。安全・安心の環境保全型農業によってコメの栽培を行い、まずは学校給食で消費拡大を図り、この信用により一般消費者に対する消費拡大も図るべきではないか。出口が不安定では農家もついてこないと考えられ、栽培したコメは全量買い上げるような対応が必要である。

お茶については、これまでは、いわゆる飲むお茶としての流通を主体としてきたが、需要と供給量のアンバランスから現在は耕作放棄された園が拡大しているようである。お茶はコメと同様に不滅の農産物であると思うが、それぞれの時代にマッチした需要は見逃さないようにしなければならない。

新しい需要は抹茶(ラテ)である。世界中で原料が品薄になり価格が高騰している。この市場を見逃す手はない。高瀬茶のラテが飲んでみたい。

まずはモデル的に環境保全型有機栽培に取り組む、これによって生産された茶葉はラテの原料にして試行的に流通させてみるなどの取り組みをしてはどうだろうか。今のままでは茶葉は衰退してしまう危険性がある。ある程度市からの補助も検討し、試行的に取り組める体制づくりを検討する手はないだろうか。ジャイカなどの機関を通じて海外の需要に応えるチャレンジが茶葉の将来につながるのではないかな。

1 研修日程

令和7年7月24日(木)

2 研修先

松川町交流センターみらい

3 研修目的

有機農業に関する取り組みについて

4 研修所感

人口 11,881人

山間部にある果樹の町である。(リンゴ、桃、市田柿など)

果樹研修制度 ⇒ 新規参入者に対して行っている。(地域おこし協力隊)

有機栽培研修会 ⇒ 環境保全型農業

指導者は2名

一般と農家は分けて実施している。

学校給食 ⇒ 調理師との意見交換を実施している。

教員委員会 ⇒ 給食費の無償化対策を実施

産業課 ⇒ 生産者対策を実施

有機農業産地づくり支援金 ⇒ みどりの食料システム戦略
県から町に支給している。

3年間支給 1千万、800万、600万

有機の割合 ⇒ 25%を目指している。

※有機食材導入と食育の実践 ⇒ 果樹は100%

野菜はしていない。

地産地消 ⇒ 長野県の目標 2027年に75%

松川町の実態 2022年で46.6%(出来ないものは出来ない。)

有機の推進は遊休農地の解消として取り組んでいる。

体験学習 ⇒ 小学4年生の学習で行っている。

各学校に栄養士を配置している。(町職員である。)

松川町においても完全有機ではなく環境保全型農業に取り組んでいる。また、出口は学校給食であり、各学校に町職員の栄養士を配置し、体験学習にも取り組んでいる。

これまでも各地の有機農業への取り組みを見させていただいたが、共通しているのは完全有機ではなく環境保全型有機であること、出口は学校給食であることが共通している。三豊市においても、ハードルの高い完全有機ではなく環境保全型で安心・安全な農産物生産を目指すことが実績を上げることにつながるのではないかと考える。また、出口についても学校給食によって市がある程度のロットを保証すべきではないだろうか。

1 研修日程

令和7年7月25日(金)

2 研修先

藤岡市役所

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

(1)解体

令和7年改定

事業費の1/3、20万円を限度として補助

昭和56年以前のものについては30万円を限度としている。

(2) リフォーム

令和7年改定

経費の総額が20万円以上

経費の1/2を補助、空き家バンク利用の場合50万円を限度

それ以外は30万円を限度

転入者は10万円プラス

(3) 管理補助

令和7年改定

経費の1/2を補助、4万円を限度(3回まで)

月額3,000円×12か月=36,000円≒40,000円

(4) 跡地の管理

令和7年改定

経費の1/2を補助、4万円を限度(3回まで)

月額3,000円×12か月=36,000円≒40,000円

① 補助率と限度額の根拠

特に持っていない。

② 空き家調査

区長が実施している。(専門家ではない。)

③ 理解と強制

違反事案に対しては過料と公表を定義している。

協力者についても公表している。

この研修は、担当の飯島課長のあいさつを兼ねた説明から開始された。

「ある日、副市長から呼び出され、空き家対策を頼むと言われた日から藤岡市の空き家対策は始まります。」との説明を受け、少し違和感を持ちながら研修を進めた。

各施策について担当課長補佐から説明を受けたが、そのほとんどについて飯島課長が補足を行った。それぞれの自治体のスタイルは尊重しなければならない。藤岡市においては飯島課長の強力なリーダーシップによって事業が維持されているようである。

全ての事業が令和7年度に改定されており、状況の変化等に細かに対応していることが伺えた。

目玉は、3年間使える「空き家管理費補助」を導入しており、市の空き家対策を進める柱になる。

一つの事業だけでは、空き家対策は進まないもので、様々な角度から事業を行っている。この姿勢は、様々な角度から空き家をなくしようとする取り組みの表れと感じる。

市民建設常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	市川 洋介
1 研修日程	令和7年7月23日（水）	
2 研修先	藤枝市役所	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	
4 研修所感	<p>有機農業の現状は有機農業の大部分が有機JASの認定によるものでなくオーガニックビレッジ宣言し藤枝版ローカルSDGsとの連携による国の基準である環境保全型有機農業に取り組んでいる。</p> <p>有機農業実施計画に基づいて有機農産物の海外輸出支援、有機圃場団地化、有機稲作研究会を発足しスマート農業機器導入支援や有機堆肥の開発について取り組んでいる。</p> <p>市内の学校給食において市内で有機栽培されたお米を供給させている。</p> <p>三豊市内においてお茶の栽培は昔から高瀬町に高瀬茶業組合があり、藤枝市が既に海外輸出している点を参考に耕作放棄された茶畑を三豊市が主導して茶畑を再生し、世界的に供給不足となっている煎茶、抹茶を生産販売してゆくことが必要である。</p> <p>三豊市でも有機農業に取り組もうとしている。そこで先進地に赴き、問題点や有益な実施方法を学ぶための研修である。</p>	
1 研修日程	令和7年7月24日（木）	
2 研修先	松川町交流センターみらい	
3 研修目的	有機農業に関する取り組みについて	
4 研修所感	<p>松川町は完全有機栽培でなく環境保全型農業に取り組み農家の高齢化、農業従事者の減少、遊休農地の増加など農業における課題解決が必要とされる中、オーガニックビレッジ宣言を行い、令和元年より有機栽培された有機食材を学校給食に導入している。</p> <p>三豊市においても農業においてあらゆる農作物を生産されている点で有機堆肥を</p>	

利用した作物の生産販売や学校給食への導入を検討して見たらよいと考える。

1 研修日程

令和7年7月25日（金）

2 研修先

藤岡市役所

3 研修目的

空き家対策について

4 研修所感

藤岡市において空き家対策の経緯や空き家補助制度や空き家の調査について説明された内容は、解体は事業費の三分の一の20万円を限度として補助金を交付し、昭和56年以前のものについては30万円を補助している。

リフォーム工事については経費の総額が20万円以上で経費の二分の一を補助し、空き家バンク利用の場合50万円を限度として補助されている。

現在、三豊市には2000件を超える空き家が存在し大きな社会問題となっていて、市民の中には隣接する空き家の倒壊や放置されている樹木による被害など課題が山積されている。また、相続権の放棄が頻繁になり行政にとっても手が付けられないことや相続人と連絡つかないケースがある。

早急に手立てが必要である。